

会計予算

令和八年第一回定例会・第二回臨時会

◎ 一般会計 110億2500万円

※一般会計については第1回定例会で109億2100万円の予算が否決となり、第2回臨時会では1億400万円増の110億2500万円の予算で可決となりました。

◎ 特別会計

- ・国民健康保険事業事業勘定特別会計 10億4830万円
- ・介護保険事業特別会計 15億1874万3千円
- ・後期高齢者医療特別会計 1億8535万円

◎ 企業会計

- ・病院事業会計 収入 13億7883万円 支出 13億9951万円
- ・水道事業会計 収入 4億7253万7千円 支出 5億4296万1千円
- ・下水道事業会計 収入 4億8246万4千円 支出 6億818万4千円

主な事業

- ・農道改良事業(虹別64線他1路線).....6,000万円
- ・コッタ口湿原展望台改修事業.....2,000万円
- ・特別支援学校帰省等送迎費援助事業.....165万6千円
- ・町立病院電子カルテ導入事業.....2億1771万1千円
- ・子ども医療費助成事業.....1612万6千円
- ・GIGAスクール用PC更新事業.....1651万1千円
- ・地域交通弱者対策事業.....506万1千円
- ・みどり認定こども園防音事業.....8億8049万2千円
- ・町道標茶中茶安別線改良事業.....1億6091万4千円

令和7年度補正予算

- ・一般会計補正予算.....130億3451万円(4億265万3千円の減額)
- ・国民健康保険事業事業勘定特別会計補正予算.....1億227万8千円(243万千円の追加)
- ・介護保険事業特別会計補正予算.....14億8761万円(1億2713万6千円の減額)
- ・後期高齢者医療特別会計補正予算.....1億4975万3千円(591万6千円の追加)
- ・水道事業会計補正予算.....収入 4億3075万2千円 支出 4億7510万7千円
- ・下水道事業会計補正予算.....収入 5億8389万2千円 支出 6億1619万9千円

議案第2号

標茶町過疎地域持続的発展市町村計画の策定について

現行の計画は令和3年4月1日に施行され、令和3年度から7年度までの期間で策定したものであり、新たに令和8年度から12年度までの計画を策定するものです。

学法人釧路公立大学を設置者として公立化する事を当該事務組合の構成市町村で確認され、短期大学の設置に係る負担割合を定めるため、釧路公立大学事務組合規約を変更するものです。

議案第5号

標茶町中小企業資金貸付条例を廃止する条例の制定について

「つなぎ資金」として貸し付けするものですが、平成19年度以降貸し付け実績がなく、金融連絡会議の中で制度の必要性を協議した結果、需要が無いことが確認されたことから本条例を廃止するものです。

「つなぎ資金」として貸し付けするものですが、平成19年度以降貸し付け実績がなく、金融連絡会議の中で制度の必要性を協議した結果、需要が無いことが確認されたことから本条例を廃止するものです。

議案第3号

町道路線の廃止について

開運11号線は隣接地の土地所有者より周辺を一体的に有効利用したいとの申し出があり、町道としての利用実態が無く存続する必要が無いため廃止するものです。

議案第4号

釧路公立大学事務組合規約の変更について

釧路短期大学が令和8年度から学生募集を停止する事を受け、同短期大学の機能を維持するために公立大

賛成討論

深見 迪 議員

人件費の高騰によりあらゆる経費が上昇し急激な財政状況の悪化を避けることができなくなりました。この状況を回避できなかった責任と、財政健全化に向けた強い決意と姿勢を示すため、町長の任期中の給料を30%、副町長16%、教育長8%、削減するものです。

議案第6号に対して賛成の討論を行います。

先ほど来から、会計年度任用職員に対して処遇について状況が悪いと、私も会計年度任用職員の人たちの意見は聞いてきました。その時に誰もが言っていたことは、どうして私たちだけなのだと。私たちはこのことについて不満だし、撤回してほしいと思っているけれども、100歩譲ってほかの正職員とか、まずは、三役、町長、副町長、教育長がこのような状況なので何とか痛みを分かち合っ

ほしいと、私たちもこれだけ給料を削減するからというのならわかるけれど、そういうことが一切なしに持ってこられた。そのことについて私たちはとても承服することはできないということを含めて、そういふことを含めて、これがようやく出たかなと思ひ、私はこの議案に賛成したいと思ひます。

議案第7号

標茶町病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

診療科目の産婦人科を婦人科に改正し、入院患者にかかわる費用は毎月の末日又は退院の際に徴収するものです。

議案第8号

標茶町国民健康保険財政調整基金条例の全部を改正する条例の制定について

改正前の条例の内容について、現状と合致していない部分があることから、現状に合わせた改正を行い、併せて法制執務上の観点から条文の整理を行うものです。

議案第9号

標茶町町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

国土交通省において「公営住宅を活用した住まいの子育て支援実施要領」が定められ、子育て及び若者夫婦の入居を促進するため、裁量階層における入居収入基準額を「21万4千円」から「25万9千円」に引き上げるものです。

議案第10号

標茶町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第11号

標茶町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第10・11号は、町立病院で4月1日からパートタイム会計年度任用職員の医師を任用する予定のため、給与及び費用弁償に関する条例に新たに医師の給料表の追加と特殊勤務手当を勤務時間に応じて支給できるよう改正するものです。

議案第12号

標茶町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
内閣府令が公布されたことに伴い、文言の整理と引用する条文の改正をするものです。

議案第26号

教育委員会委員の任命について

渡邊かおり氏の任命に同意しました。任期は令和12年3月31日までの4年間で

一般質問

町政を問う

感震ブレーカーの設置を進めるべき

町長 設置推進のため防災意識向上に努める

鴻池 智子 議員

問 大地震発生時の二次災害を防ぐために、昨年行われた防災訓練でも取り上げられた、感震ブレーカーの設置を進めるべきと思う。大地震発生時の火災原因は電気関係が51%とされている。感震ブレーカーには簡易タイプで安価なものもあるため、二次災害防止のために、木造の築年数が長い住宅に対し設置を促す取り組みを進めるべきと思うが町の考えを伺う。

町の仕組みについて、実演・説明を行った。

感震ブレーカーの設置を推進するため、広く周知する広報活動を検討していきたい。

自らの安全と財産を守る選択肢である感震ブレーカーを積極的に導入してもらえよう、広報活動による情報提供を行い、防災意識の向上に努めていきたい。

答 議員指摘の通り木造の築年数の長い住宅については、感震ブレーカーの設置は非常に効果の高いものと考えられる。昨年9月には感震ブレー



感震ブレーカー

鴻池 智子 議員

AEDに三角巾の導入を

問 先日受けた救急救命講習の中でAED使用時の女性に対する配慮から、胸部が見えないようにAEDを使用する訓練を行った。着用している服によっては時間がかかる。消防職員、団員、救助に携わる人が躊躇せずAEDを使用できる体制を整える為にも、改めて三角巾の導入を求める。

町内に設置されているAEDの数は公共施設等を含め30台程度。救助のために、AEDを使用した消防職員が救助した家族から訴えられたという事例もあるため、早急な対応を求める。

AEDボックス内にタオルを配置してほしい

答 AEDは一般の町民でも容易に使用できる医療機器として、急性心疾患の患者の救命率を大幅に向上させる役割を果たしている。心肺蘇生が一分遅れると救命率は10%低下するというデータがあるので、緊急時においては一刻も早い心肺蘇生法の実施が最優先である。

AEDを使用する際の女性への配慮として、以前三角巾の導入の提案を受けているが、現在AEDボックス内にタオルを配置している。パットを張る部分の汗などふき取る行程や胸部を隠す役割など配慮と迅速な救命措置を両立している。



道東ホースタウンプロジェクトの現在の活動は

町長 馬を核とした地域づくりを推進していきたい

櫻井 一隆 議員

問 預託牧場は増えたのか。預託頭数は何頭になったか。

令和8年度も合同会社ホースタウンリンクやオフィスホースタウンと同様の委託契約を結ぶ予定なのか伺う。町財政が悪化しているので外部委託をやめて、町が自ら行つべきではないか。

今年もS1冬の湿原号が来ているが、駅には町有馬「トムカント」の出迎える姿はなく、民間の馬が乗馬の営業にきているだけである。「馬」を核とした標茶の魅力を発信するには絶好の機会であるのに、なぜ町有馬を使わないのか理由を伺う。

答 引退場の預託牧場は現在3つの牧場で受け入れ態勢が整っている。

合同会社ホースタウンリンクは「ホースタウンプロジェクト」の推進事業業務、

オフィスホースタウンはポータルサイト運営管理業務をしている。

どちらも現在の職員体制では同水準で進めるのは困難で、令和8年度も継続して委託契約する予定。

湿原号運航時は民間事業者の営業機会を奪つことになるので避けたが、町有馬は職員研修やふるさと教育などの公共的な場での活動をメインとしている。

今後馬を核とした地域づくりを推進していきたい。

櫻井 一隆 議員

町立病院の屋根の修理をすべき

問 町立病院は町民の健康を守る大切な施設だと思つが、町長はどのように考えているのか伺う。院内の患者待合室が雨漏りしているが、なぜ修理しないのか、その理由を伺いたい。

町立病院は町民の健康を守る大切な施設だと思つが、町長はどのように考えているのか伺う。院内の患者待合室が雨漏りしているが、なぜ修理しないのか、その理由を伺いたい。

町長が修理せずして誰ができるのか。町の財産を管理するのが町長の責任ではないのか。町長の考えを伺う。

優先度に応じて対応していく

答 医療機関として町民を見守るといふ点で非常に重要な施設であると考え、町立病院の修理に関して

は建設以来30年となり、各設備や各機器などの老朽化に対応すべく計画的な更新や修繕を行っている。すべてを同時期に更新・修繕することは予算的に厳しく、雨漏りについては根本的な原因を特定するため、専門業者の調査が必要で予算確保の課題もあり遅れている。財産管理の責任は町長にあると考えており、今後も優先度に応じて対応していきたい。



今の財政状況について

町長 今後の施設の方針は5月頃を目標に

齊藤 昇一 議員

問 標茶町は厳しい財政状況にある。現在の財政状況をどのように認識されているのか。そして、次の3施設の今後について伺う。

町立病院は、今のままで将来も続けられるのか、冷静に検討する時期に来ているのではないかと。ドクターの確保という難しい課題もあることは承知しているが、確保するための医療施策ではなく、町民を主軸にした「町民の医療を守るための再編」という視点で、どのような検討をされているのか伺う。

最後に、町営牧場は、長年にわたり赤字が続き、町財政全体の負担になっている。今後の方向性について、経営改善の具体策を聞く。

答 近年の物価高騰や人件費高騰、公債費の増により歳出予算が増加し、今後財政調整基金・備荒資金組合支消金からの繰り入れが困難となっている。これまでと同様の手法では予算編成が難しい局面に来ており、持続可能な財政基盤を維持するため、行財政改革推進計画を進めていく。

町立病院については、令和7年度病院会計で、15億6300万円のうち9億6000万円が一般会計からの繰り出し金となっており、現在の医療体制を維持することは困難である。今後人口規模に見合った医療体制の構築に向けた取り組みを進めていく。

次に、やすらぎ園・デイサービスセンターについて。高齢化が進む中、福祉は欠かせない。ただ、公共施設であるがため人件費が運営負担になっている。民間との連携や経営改善など、具体的な検討は進んでいるのか。

齊藤 昇一 議員

町長の進退について

やすらぎ園・デイサービスセンターについては民間との連携・経営の見直し・サービスの充実が必要と認識している。サービス体制を維持するため町内組織などの連携構築の検討を進めていく。

育成牧場については基幹産業を支えるため必要ではあるが、物価高騰などにより経営は悪化している。運営方法なども含め最善の形を模索していきたい。

それぞれの施設に関しては令和8年5月を目標に今後の方針を確立していきたい。



特別養護老人ホームやすらぎ園

問 令和8年度は町長選挙が控えている。今年9月末頃になるかと思うが、この厳しい状況の中、町長は次期選挙に出馬する考えがあるのか。

しかるべき時に判断したい

答 現在行財政改革を成し遂げるにあたり、町民の皆さんのご意見を伺いながら、あるべき姿・進むべき方向を示していかなければと痛感している。

財政状況の立て直しの方策として、自主財源の強化（使用料・手数料の適正水準化の検討、ふるさと納税等、国・道補助金の活用の拡充）をしていく。また投資的経費の最優先順位の見直しなど歳出構造の再構築が必要ではあるが、町内経済の縮小につながらないよ

う、地域内経済循環の徹底、一次産業・観光の高付加価値、民間投資の誘発を推進していく。

進退に関して、現時点で課せられた責任は改革の道筋を明確にし、行財政改革の推進に最大限取り組むこととであり、しかるべき時に次期町長選に向けての進退を判断したい。



本町の財政危機について、直接町民に説明会を

町長 行政改革のフレームを早めに説明する

深見 迪 議員

問 本町の財政ひっ迫の状況は、今年度の当初予算案を見て明かである。

しかし、町民や事業者のほとんどはその内容について具体的なことは何一つ知らされていない。この財政危機は本年度で終わるものではなく、翌年度以降も続いていくということが全員協議会の町の説明でも明らかになった。

この財政危機は、町民の痛みを伴うものであり、この状況を乗り越えていくためにも町民の理解と納得、さらには協力が必要であると考えるがどうか。

町は、この財政危機を招いた要因について、詳しい丁寧な説明と併せて町民の意見を聞くことが必要不可欠と考え、町民への説明、懇談会を開くべきではないか。

答 予算上程の際や、町政執行、決算審査特別委員会、財政健全化特別委員会、町広報等で財政状況、行政改革を伝えている。本町が直面している状況を乗り越え、持続可能な町政を次世代に引き継いでいくために、町民の理解と納得、協力頂くことが必要。どう乗り越えていくか、フレームを早期に固め、説明する。

深見 迪 議員

地域住民、登下校児童生徒の安全を守るため空き家対策を

問 昨年10月の強風により、空き家のかかなり大きなトタンが飛んできてその一部がオモチャリ川に数か所落ちていた。現在もそのまま放置されているが、周辺を通る小・中・高校生、地域住民にぶつかれば非常に危険な事故となる恐れがあ

った。

「空き家対策の推進に関する特別措置法」に基づき事故が起きないうちに、特定空家等に係る代執行なども視野に入れ、対応すべきではないか。

未然に防ぐ対策について準備中

答 オモチャリ川付近に落下した件については、情報提供を受け、状況確認を行っている。当該箇所は、生活動線に位置しており、児童生徒や地域住民の安全の観点から非常に重要である。代執行の措置については、手続き適正性の確保、多額の公費支出を伴う可能性等、極めて慎重な判断を要するものである。緊急性や公益性など、総合的に勘案し、必要な場合に限定して慎重に検討するべきと考えている。管理不全空き家などが発生しないよう、未然防止対策を現在準備中である。



学校の臨時職員を正規職員にするよう知事に要請してはどうか

問 慢性的な教員不足による教職員の進まない働き方改革について、多くの教育現場では相当の苦勞をしていると思われる。本町ではどのような状況か。
答 茨城県では、今後およそ5年間、臨時教員を正規の教員にする特別選考を実施し、1600人を正規職員にしていく教育改革を断行することを発表した。教育長の所見を聞きたい。この教育委員会として、この

ような大胆な教育改革を実施するよう北海道知事に要請すべきと考えるがどうか。

要望事項については、要請しているか

答 本町における働き方改革は着実に成果が現れていると認識しているが、引き続き時間外労働削減に向けた取組を継続していく。大切なことは質の高い教員を確保することであり、さらなる働き方改革の加速化、指導・運営体制の充実、教員の処遇改善などの環境整備が必要と考えている。教員不足の解消に向けた決断であり、全国的にも珍しいケースと考える。令和8年度においては、北海道独自の加配措置の設置や教職員定数改善の国への要望等、75件の要望事項について要請したところである。

**防災庁地方拠点の誘致に取り組みべき
町長 誘致活動を進める**

松下 哲也 議員

問 昨年12月に防災庁の設置に関する政府の方針が新聞報道された。政府は防災庁の設置を目指しており、2027年度以降に全国で2か所の地方拠点を設ける方針である。これらの拠点は、日本海溝・千島海溝地震と南海トラフ巨大地震の被害が想定される地域にそれぞれ1か所ずつ設置される予定である。この拠点は平時から被害抑制策を検討する「事前防災」の推進拠点として機能する狙いがある。内閣官房によれば12月時点で自治体や広域連合など30以上の団体が拠点誘致の要望書を提出しているとのことである。

令和7年第4回定例議会の一般質問で後方支援拠点施設整備を強力に要望すべきでは、と質問している。本町の立地条件等を考慮しても標茶町は防災庁の地方拠点には最適地であると考

答 内閣府は、防災立国推進閣僚会議に令和8年中に防災庁を設置し、千島海溝周辺海溝型地震に対し、地域の事前防災、政府の災害対応などの観点から地方機関の機能適地について検討を行うこととした。

また、北海道と道町村会では、防災庁設置に関する要望を国に提出し、市町村と連携した提案を行うため、意向調査を実施し、本町も誘致意向を示しており、災害時の後方支援拠点としての立地、優位性を示し、今後本町が選定されるよう誘致活動を進めていく。



西別岳山小屋の管理について改善すべきではないか

町長 業務受託者と密な連携を図る

定之 渡邊 議員

問 本町にある西別岳は多くの登山客が訪れる所として人気のある山である。山小屋も多くの登山者が利用している。山小屋の管理を受け持つて仕事をしている人への確認事項や具体的な内容を伺う。

登山道において道路の流失・倒木等の際の事故が発生したときの対応はどのようにしているのか。

冬期間の利用者もある山小屋の管理についてどのように対応しているのか。

トイレ等の環境やその他について、今後改善するべき点があるとの管理者からの強い訴えがあるが承知しているか。また、どのように対応しようとしているか。

答 山小屋の軽微な補修等は、清掃及び保全業務において、虹別連合会に対応していただき、その対応できないうものは、北海道地

方環境事務所、釧路自然環境事務所に対応をお願いしている。

山小屋のトイレについて、清掃及び保全業務の従事者からは、様々なご意見を伺っているが、トイレの再整備には、多額の費用が必要なことから現時点では、更新は困難である。今後は、寒冷地型ハイオートトイレの設置や外壁の改修などを進めるため、クラウドファンディングの活用など財源確保に努めている。

山小屋の冬期間の管理は委託業務期間外にも利用者がおり、業務従事者の善意により現在管理されていると承知している。適正な管理状態でないことから、今後業務受託者との密な連携をはかりながら、登山道の安全な利用環境を保ちつつ、体制を構築していく。

予算を再編成して町内経済と町民の生活を守るべきだ

町長 歳入に見合った歳出の構造転換が重要で
行財政改革推進計画を進める

信光 類瀬 議員

問 令和8年度予算は、財政ひっ迫の原因や内容を町民に説明しないまま各種サービスの削減が盛り込まれている。また、春先に

を行うと同時に、経済の混乱回避と町民生活維持に配慮した予算を再度編成すべきではないか。

仕事が進められる本町の土木建設業にとつて、道路補修等春先の公共事業は経営の命綱であるにも関わらず皆無に近い。さらに、根拠が不明瞭なまま会計年度任用職員の降格・時短による給与削減が進められようとしている。直面する財政ひっ迫に対して、仮に弥縫策(びほうさく)だとしても町内

町経済の混乱回避と町民生活の維持に配慮した予算の再編成すべきというのだが、本町の財政上の課題は、裏付け財源の枯渇、一般財源不足であり、歳入歳出の均衡が図れなく7年度予算も財政調整基金を取り崩し成立したものである。

ほつさく)だとしても町内経済や町民個々の生活への配慮を欠く予算案が示されようとしていることは残念だ。

令和5年と比較しても物件費や人件費の上昇もあり、同様のサービス内容の財源確保ができないと判断する。サービス確保・施設

今後、財政ひっ迫を町民と協働して乗り越えるためには「説明の時間が無い」ではなく、「説明する意思がない」と見限られることは避けなければならぬ。町民への説明と意見聴取

維持など事務負担や事業者への迷惑が推察される。今後人口減少による税収・地方交付税の減少など財源が増える見込みがなく、歳入を増やす努力も必要だが、歳入に見合った歳出構造転換

換が重要であり、次年度以降さらに厳しい想定されることから、標茶町行財政改革推進計画を着実に進めていくことが大切と考える。



標茶町役場



類瀬 光信 議員

町道の維持作業縮小は酪農の持続的再生産を妨げる

問 今年度、老朽化を理由に、路肩の草刈りと除雪に使用する作業車両を更新した。財政難の最中、4千万円超の投資をしたことと、町道の維持作業を縮小しようとする方針転換は矛盾しないか。

また、集乳ローリーやハーベスタ、トラクターなどが軒並み大型化しており、視界の確保と路肩の強度維持に草刈りは欠かせない。基幹産業の持続的再生産のために、町道の草刈りは縮小すべきでない。

今後の運用を見据えた導入で大いにその効果が発揮すると考える

答 草刈り作業の回数が半減することは町としても非常に重要な問題と認識しており、町道の維持作業は住民の安全確保と地域の基幹産業である酪農の発展に直結するものであり、酪農業や地域経済への影響を避けるため慎重に対応していく。

小型ロータリーの導入は、大きな支出となっていくが、長期的な観点に立ち町道の維持管理の効率性を図るための導入であり、草刈り機や除雪ロータリーなど多機能を備えた車両として今後の運用を見据え導入を進めており、大いにその効果が発揮できるものと考えている。令和8年度は、草刈り作業の回数を縮小することなく実施予定である。

不登校の児童生徒と向き合う環境を

教育長 不登校児童生徒と向き合う環境を

長尾 式宮 議員

問 標茶町でも不登校児童生徒数は増加傾向にあると聞き及んでいますが、改めてこの問題に向き合う必要があると考える。

不登校の理由の中には「ただなんとなく」など無気力が原因と思われるものも混在する。想像するにそのような理由での不登校児童生徒が増えてしまうと、社会に出て一番苦労するのは児童生徒本人である。

保護者が子供の幸せな人生を願うように、我々地域の大人も児童生徒の健全育成が地域の発展に繋がると考えるところである。

すでに何かしらの対応はしていると思うが、保護者・先生だけでなく地域の大人も対応できるような仕組みがあっても良いのではないか。教育長の所見を伺う。

答 本町においても不登校児童生徒は存在しており、地域社会全体で取り組むべき課題と認識している。支援については学校と保護者が同じ方向を向いて支援を進めることが必要。

地域の大人が対応できる仕組みは、不登校への理解や支援に関する研修、家庭教育と地域社会の役割についての研修が必要である。校長会・教頭会と協議を進め学習支援の場づくりや家庭支援、民間団体と研修の実施、多面的な研修をしていく。



標茶の地域経済推進のため官民一体となった取り組みが必要ではないか

長尾 式宮 議員

問 地方自治においては限られた予算の中、社会福祉やインフラ整備をはじめとする施策が効率的に進められてきた。

しかし普通地方交付税の減少に伴い財源不足に陥る自治体が増え、財政難により地方自治の縮小を余儀なくされている。

標茶町においても状況は同じで、人口減少対策・経済対策などしているが、標茶の将来を不安視する声も少なくない。

標茶は一次産業のまちであるが、地域経済との連携の面でいえば温度差を感じる場面もある。

経済対策・人口対策の上で、各経済団体を交え、官民一体となってまちづくりを話し合い、中央へ予算獲得のため働きかけるべきと考えているが町長の所見を伺う。

地域経済推進のため官民一体となった取り組みが必要



地域全体の活力向上のために行政だけでは解決が難しい多様な地域課題に対し、民間事業者が持つ創意工夫や実践的なノウハウ、そして地域を熟知した経済団体のネットワークを生かすことは重要である。

働く場の確保や人材の育成、地域資源の活用、賑わいの創出といった地域経済の根幹に関わる課題は、官民がお互いの強みを補完しあつことで、はじめて効果的な解決策を導けるものと考ええる。



標茶町商工会

会計年度任用職員フルタイムのパートタイムへの移行を撤回すべき
町長 業務に見合った適正配置を目指すもので撤回する考えはない

鈴木 裕美 議員



会計年度任用職員のフルタイム職員の一部をパートタイムに移行することが明らかにされた。何故、パートタイムに移行させるのか考えを聞く。

対象となる職員は何人が職種別に聞く。また、対象となる現状の給与等の総額はいくらか、そしてパートタイムにすることによっていくらになるのか伺う。さらに対象となる職員一人あたりの減収額はいくらか。

それぞれ対象となる職場で正職員の業務量が増加するといった弊害が出ると危惧するが、どのように解決するのか。

対象職員にとつて、大きな労働条件の変更だが、労使の交渉は決定してから交渉しており、組合は合意していないと聞いている。

あまりにも強引すぎるやり方は正職員にも悪影響を与え、士気の低下につながる

フルタイムからパートタイムへの移行は撤回すべき。



地方公務員法改正による会計年度任用職員制度は導入から5年経過している。業務環境の変化などにより制度の運用の確認が必要となり、昨年11月にヒアリングを行った。その結果を踏まえ、パートタイムに移行可能なものは移行した。

対象職員は事務補助27人、牧場作業2人、運転作業5人、保育園給食調理7人、児童館業務1人、校務補助3人、特別支援教育9人、外国語指導補助1人、図書館司書2人である。

給与総額は一般会計のみ45人分で令和7年度べいで1億5842万7000円。パートタイムに移行した場合、1億4215万3000円となり、総額16

27万3000円の減額となる。減収額は平均年額で35万3000円の見込み。正職員の業務量の増加は想定していない。労使協議は2月13日、3月3日の団体交渉で説明、理解を得ている。撤回すべきとの意見に関しては、業務に見合った適正配置を目指すもので、撤回する考えはない。



鈴木 裕美 議員

駅前通りの空き店舗の活用で商店街の活性化を

駅前通りは空き店舗が多く、活気が感じられない。特に日曜日になると定休日の飲食店もあり、町

民や町外からの観光客や来訪者が集う場所が無いとの声を聞く。

観光は地域と暮らしを豊かにし、地域経済を支える期間産業の一つで町の活性化や魅力を高めることに貢献している。

SL冬の湿原号がいつまで運行されるのか未定であり、人口減少、高齢化の進む中で各世代が集い、交流しあえる場所の確保をし、駅前通り活性化のため、観光協会、商工会等と協議してはどうか。



標茶駅前商店街